

## 外郭団体評価調書【公益・一般法人用】

## 1. 基本情報

令和3年7月1日 現在

団体名	公益財団法人 新潟市産業振興財団		
所在地	新潟市中央区古町通七番町1010番地 新潟市役所産業政策課内		
代表者(職・氏名) (所属・職)	理事長 高橋 建造	電話番号	025-224-0550
	新潟市副市長	ホームページ	<a href="https://niigata-ipc.or.jp/">https://niigata-ipc.or.jp/</a>
市所管課	経済部 産業政策課	電子メール	<a href="mailto:info@niigata-ipc.jp">info@niigata-ipc.jp</a>
基本財産 (基本金)	129,460 千円	設立年月日	平成3年11月11日 (平成23年11月1日公益財団法人へ移行)
出資者	氏名・団体等名称	出資等額	出資等比率
	新潟市(出捐金)	50,000 千円	38.6 %
	民間寄付(第四北越銀行、北越コーポレーションほか193社)	79,460 千円	61.4 %
		千円	%
		千円	%
		千円	%
設立目的	新潟市及びその近隣市町村の中小企業等に対し、販路拡大や市場開拓、新製品・新技術に係る研究・開発、人材の確保・育成、経営基盤の強化等を総合的に支援することにより、地域産業の振興と活性化を図り、もって活力ある地域経済社会の構築並びに地域住民の生活の向上及び福祉の増大に寄与することを目的とする。		
経営理念 経営方針	当財団は、中小企業支援事業の実施機関として、産業施策を企画・立案する市と連携・協力を図りながら、各種支援事業を実施することで地域経済の振興と発展を図る。		

2. 主要事業

<b>事業名①</b> 経営基盤・総合戦略支援事業及び情報収集・人材育成支援事業							
事業概要	(概要) 産業支援の拠点施設として、中小企業等の高度化・専門化する課題解決のためのコンサルティング事業やセミナー・研修会の開催、情報発信などを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 市内中小企業の経営課題の解決支援や創業しやすい環境づくり等を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	58,960	69,133	108,978	84,573
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
相談件数	R3	件	-				
	R2	件	-		2,009		
	R1	件	-		1,659		
	H30	件	-		1,569		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
相談件数のうち 創業相談件数	R3	件	-				
	R2	件	-		962		
	R1	件	-		842		
	H30	件	-		699		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
講演会、 セミナー参加数 (IPC主催)	R3	人	760				
	R2	人	1,140		871	講師との日程調整不調等によるセミナー実施回数の減	
	R1	人	1,064		816	新型コロナウイルス感染症の影響によるセミナー実施回数の減	
	H30	人	1,220		873	講師との日程調整不調等によるセミナー実施回数の減	
活動指標④		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
相談内容が解決した(解決に向け前進した)と相談者から回答いただいた割合	R3	%	95				
	R2	%	90		100		
	R1	%	80		99		
	H30	%	-		-		
所管課の関わり及び 主要事業にかかる評価		講演会、セミナーの企画段階において関わるとともに、特定創業支援等事業では財団で相談対応等した利用者に対し当該課が証明書を発行する等、連携しながら取り組んでいる。コロナ禍もあり、相談件数は過去最高となり、多くの利用者の経営課題解決を支援したことは大いに評価できる。					

## 2. 主要事業

事業名②	販路拡大支援事業						
事業概要	(概要) 市内中小企業の新たな受注機会の増や販路拡大を図るため、食のマーケットイン支援事業や見本市出展補助金の交付などを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や商談会の開催により市内中小企業の商品開発・販路拡大支援を行うことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度（予算）
公益事業	自主事業	支出額	千円	14,857	7,601	11,434	3,524
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食の商品開発補助事業 補助事業終了後1年間の販売実績見込金額（千円） ※R1までは食のマーケットイン支援事業	R3	千円	-				
	R2	千円	-	66,150			
	R1	千円	-	59,910			
	H30	千円	-	209,830			
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
域外販路開拓支援事業支援企業数（FOODEX） （H29は見本市共同出展事業出展企業数）	R3	社	-				
	R2	社	-	-			
	R1	社	10	0	新型コロナウイルス感染症の影響に伴うFOODEXの中止		
	H30	社	10	5	補助金支援から共同出展支援に事業計画を変更し、新たに出展小間料の事業費負担が生じたことによる支援企業数の減		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
見本市出展補助金出展後1年間の成約見込金額（千円）	R3	千円	-				
	R2	千円	-	23,615			
	R1	千円	-	47,850			
	H30	千円	-	120,213			
活動指標④	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
食の商談促進事業商談会実施後の成約金額	R3	千円	-				
	R2	千円	-	335			
	R1	千円	-	-			
	H30	千円	-	-			
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	アウトカムである企業の販売実績見込金額や見本市出展後の成約見込金額が、事業予算額を大幅に上回っており、効果的な支援に取り組んでいるものと大いに評価できる。						

## 2. 主要事業

事業名③	新製品開発・技術開発支援事業						
事業概要	(概要) 新製品開発やスキルアップに必要な情報や場を提供するとともに、補助金交付により中小企業等が行う新事業の創出や事業の高度化を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 補助金交付や専門家による助言等により中小企業の新製品・技術開発力の向上を支援することで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	9,668	1,887	1,130	9,400
活動指標①	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
技術開発支援補助金	R3	件	4				
	R2	件	7	2	申請事業者の減		
	R1	件	7	4	申請事業者の減		
	H30	件	7	5	申請事業者の減		
活動指標②	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
域外新販路開拓補助事業支援企業数 (H28試作品チャレンジ補助金&ものづくり新販路開拓補助金、H29試作品製作補助金&新販路開拓ツール活用補助金、R1から新事業に統合)	R3	件	-				
	R2	件	-	-			
	R1	件	-	-			
	H30	件	14	11	申請事業者の減		
活動指標③	年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由		
新事業チャレンジ応援事業	R3	件	3				
	R2	件	2	2			
	R1	件	2	2			
	H30	件	-	-			

所管課の関わり及び  
主要事業にかかる評価

技術開発支援補助金は、申請者数の減により計画未達成であったため、R3年度は制度内容を見直す等、改善する必要がある。

2. 主要事業

事業名④		戦略的基盤技術高度化支援事業					
事業概要	(概要) 国補助事業「戦略的基盤技術高度化支援事業」を活用し、新潟市地域の中小企業者の技術の高度化を支援する。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 事業管理機関として研究開発計画の管理運営や国との総合的な連絡窓口を担い、市内中小企業の技術高度化や事業化支援に取り組むことで、税収の増加や雇用の創出に貢献する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	31,407	48,816	13,257	13,032
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的基盤技術高度化支援企業数	R3	社		1			
	R2	社		1	1		
	R1	社		2	2-		
	H30	社		2	2		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
	R3						
	R2						
	R1						
	H30						

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価

事業管理機関として、研究体を構成する企業や大学、高専と密接にやり取りを重ね、適切な進捗管理を行ったことで、国の中間評価でA評価と判定されたことは大いに評価できる。

2. 主要事業

事業名⑤		新潟中国経済交流促進事業					
事業概要	(概要) 本市の北東アジアにおける拠点性を高め、中国との交流を深めることを目的に、中国北京に事務所を設置。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) ・各地で開催される展示会・イベント・交流会への出展・参加や、SNSを通じての情報発信を通じて、本市の知名度を向上させる。 ・政府系団体とのパイプを活かし、本市への訪問団派遣を促進する。特に、青少年による訪日交流を進める。 ・新潟県産米の販促活動に協力する。						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	40,339	36,496	24,689	30,245
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
中国人視察団・訪問団の誘致(北京事務所関連)	R3	団体		0			
	R2	団体		5	0	コロナ感染拡大の影響で、両国間の往来が寸断されているため。	
	R1	団体		5	4	9団体の来訪が予定されていたが、そのうち5団体の来訪が中国側の事情で中止になる。	
	H30	団体		5	7		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
「北京消息」の発行(情報誌)	R3	回		6			
	R2	回		6	6		
	R1	回		6	6		
	H30	回		6	6		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
北京事務所に国内情勢等の情報提供を求めた団体数(※来訪団体内、新規で情報求めた団体数)	R3	団体		5			
	R2	団体		5	12	関係機関等との情報交換を密にし、機会を捉え発信した。	
	R1	団体		5	2	団体の来訪が中国側の事情で中止となり、情報提供が不要となったため。	
	H30	団体		5	4		

所管課の関わり及び主要事業にかかる評価	コロナ感染拡大により、当初予定通り職員を派遣できないなど様々な影響があるなかで、新潟との交流を支える情報発信や、新潟産米の販促活動など、所管課と連携して実施できたことは大いに評価できる。
---------------------	---

2. 主要事業

事業名⑥	地域イノベーション戦略推進事業						
事業概要	(概要) 航空機産業への参入と産業クラスター形成を図るため、新潟市とともに、航空関連産業の育成を目的とした産学官金連携による取組みを行う。						
	(市政へどのように寄与・貢献するのか) 航空機産業などの成長産業を育成することで、様々な分野に経済効果を波及させ、新たな雇用の場の創出に貢献する						
事業区分	主体区分	収支区分	単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
公益事業	自主事業	支出額	千円	41,989	35,924	34,567	32,813
活動指標①		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的複合共同工場の運営		R3		人材育成、入居企業サポート			
		R2		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート		
		R1		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート		
		H30		人材育成、入居企業サポート	人材育成、入居企業サポート		
活動指標②		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
地域イノベーション戦略推進事業		R3		UAS研究開発支援等			
		R2		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等		
		R1		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等		
		H30		UAS研究開発支援等	UAS研究開発支援等		
活動指標③		年度	単位	計画	実績	達成・未達成の理由	
戦略的複合共同工場を拠点とした地域内一貫生産品の受注件数		R3	件	1			
		R2	件	1	1	製造技術、品質保証能力の向上のため	
		R1	件	1	1	製造技術、品質保証能力の向上のため	
		H30	件	-	-		
UAS…無人飛行機開発							
所管課の関わり及び主要事業にかかる評価			コロナ禍で航空需要が減少する中、所管課である成長産業支援課と連携し、実績を上げることができた。				

## 3. 組織等の状況

## (1) 役職員数の状況

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
役員数	11	10	10	10
常勤	1	0	0	0
市派遣	1			
市職員OB				
プロパー役員				
他団体からの派遣				
非常勤	10	10	10	10
市兼任	2	2	2	2
市職員OB				
他団体兼任	8	8	8	8
その他				
職員数	37	36	37	38
常勤	11	9	8	10
市派遣				
市職員OB				
プロパー職員	10	9	7	9
他団体からの派遣	1		1	1
非常勤	26	27	29	28
市兼任	25	24	27	26
市職員OB				
他団体兼任				
その他臨時・嘱託等	1	3	2	2
見直し等の取組み				

## (2) 職員の状況 (市派遣職員を除く。)

令和3年7月1日 現在 (単位:人)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
職員の状況	管理職				
	一般職	12	12	10	12
	合計	12	12	10	12
年齢構成	20代以下		1		
	30代	3	2	2	2
	40代	5	6	5	6
	50代	3	2	3	4
	60代以上	1	1		
	合計	12	12	10	12

(3) 役員報酬・職員給与等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度(予算)
報酬・給与等	54,507	56,049	50,312	55,935
内 市職員分	9,276	9,739	9,740	5,767
役員	0	0	0	0
常勤				
内 市職員分				
非常勤				
内 市職員分				
職員	54,507	56,049	50,312	55,935
常勤	42,387	40,360	37,468	42,908
内 市職員分				
非常勤	12,120	15,689	12,844	13,027
内 市職員分	9,276	9,739	9,740	5,767
平均年収(市職員を除く。)				
常勤役員				
常勤職員	3,853	4,484	4,684	5,364
見直し等の取り組み				

(4) 給与等の適正化の状況(市派遣職員を除く。)

現在の給与体系		今後の見直し予定	
● 団体独自の給与体系		有	予定時期 年度～
市の給与体系を準用		● 無	
その他〔 〕		● その他〔 〕	

## 4. 財務の状況

## (1) 正味財産増減計算書

(決算 単位：千円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度
一般正味財産増減の部	経常収益	234,284	233,300	221,424
	基本財産運用益	38	39	20
	特定資産運用益			
	受取会費			
	事業収益	18,625	18,217	17,883
	自主事業収益	13,799	18,217	17,883
	受託事業収益	4,825	0	0
	受取補助金等・負担金	214,156	211,282	201,960
	その他経常収益	1,465	3,762	1,561
	経常費用	234,647	229,145	222,860
	事業費	233,761	228,364	222,157
	公益目的事業費	233,761	228,364	222,157
	収益目的事業費			
	(自主事業費)			
	(受託事業費)			
	法人会計			
	管理費	886	781	703
	評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 363	4,155	▲ 1,436
	評価損益等	0	0	0
	基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
当期経常増減額	▲ 363	4,155	▲ 1,436	
経常外収益	0	0	0	
経常外費用	0	1	0	
当期経常外増減額	0	▲ 1	0	
当期一般正味財産増減額	▲ 363	4,154	▲ 1,436	
一般正味財産期首残高	16,711	16,347	20,502	
一般正味財産期末残高	16,348	20,501	19,066	
指定正味財産増減の部	受取補助金等・負担金			
	その他			
	基本財産評価損益			
	特定財産評価損益			
	一般正味財産への振替額	▲ 36,436	▲ 32,673	▲ 29,752
	当期指定正味財産増減額	▲ 36,436	▲ 32,673	▲ 29,752
	指定正味財産期首残高	664,415	627,978	595,305
指定正味財産期末残高	627,979	595,305	565,553	
基金増減の部	基金受入額			
	基金返還額			
	当期基金増減額	0	0	0
	基金期首残高			
基金期末残高	0	0	0	
正味財産期末残高		644,327	615,806	584,619

(参考)

(決算 単位：千円)

(別掲)人件費	54,507	56,049	50,312
役員分			
職員分	54,507	56,049	50,312

## (2) 貸借対照表

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
<b>資産の部</b>			
資産の部合計	786,298	764,659	717,690
流動資産	102,264	99,096	72,393
現金預金	64,797	46,199	58,094
未収金	36,293	51,786	13,267
有価証券			
その他流動資産	1,173	1,111	1,032
固定資産	684,034	665,563	645,297
基本財産	129,460	129,460	129,460
特定資産	544,184	522,445	501,640
その他固定資産	10,390	13,658	14,197
有形固定資産	4,678	8,996	9,535
無形固定資産	5,712	4,662	4,662
その他投資等			
<b>負債の部</b>			
負債の部合計	141,972	148,852	133,071
流動負債	96,307	90,253	65,525
短期借入金	56,989	53,936	16,113
その他流動負債	39,318	36,317	49,412
固定負債	45,665	58,599	67,546
長期借入金			
その他固定負債	45,665	58,599	67,546
<b>正味財産の部</b>			
正味財産の部合計	644,326	615,807	584,621
基金	0	0	0
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
指定正味財産	627,979	595,305	565,554
うち寄付金			
(基本財産充当額)	129,460	129,460	129,460
(特定資産充当額)	498,519	465,845	436,094
一般正味財産	16,347	20,502	19,067
代替基金			
その他一般正味財産	16,347	20,502	19,067
(基本財産充当額)			
(特定資産充当額)			
負債の部及び正味財産の部合計	786,298	764,659	717,692

## (3) 市財政支出等の状況

(決算 単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
市財政支出等の合計	141,873	125,566	154,890
補助金	99,450	94,520	128,182
負担金	42,423	31,046	26,708
交付金			
委託料			
貸付金(期中借入額)			
出資・出捐金(追加額)			
その他			
貸付金残高			
損失補償契約に係る債務残高			
損失補償限度額			
債務保証に係る債務残高			
その他財政援助の状況 (税や使用料の減免、建物の無償貸与等)	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与	・法人市民税の減免(均等割) ・事務室の無償貸与

## (市財政支出等がある場合) 目的、内容、必要性、増減理由等

当財団は、産業施策を企画・立案する市と連携・協力しながら、中小企業支援事業を実施しているが、セミナー受講料や基本財産の運用益などの自主財源のみでは実施が困難であることから、市からの財政支出を必要とする。

## (4) 遊休財産の状況

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度
純資産	644,326	615,807	584,621
公益目的保有財産	▲ 508,909	▲ 479,504	▲ 450,291
公益目的事業を行う為に必要な収益事業等その他の業務又は活動の用に供する財産	▲	▲	▲
特定の財産の取得又は改良に充てるために保有する資金	▲	▲	▲
合理的に算出された必要限度額以内の特定費用準備資金	▲	▲	▲
拋出者の意思に従って、使用・保有されている財産	▲ 129,460	▲ 129,460	▲ 129,460
遊休財産額	5,957	6,843	4,870

## 5. 経営改善状況（評価指標）

※ 評価基準に満たない場合は、網掛けセルに太字斜字体が表示されます。

## （1）財務の健全性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
経常損益		▲ 363 千円	4,155 千円	▲ 1,436 千円
自己資本比率	純資産	81.9 %	80.5 %	81.5 %
	純資産＋負債			
流動比率	流動資産	106.2 %	109.8 %	110.5 %
	流動負債			
固定長期適合率	固定資産	99.1 %	98.7 %	98.9 %
	固定負債＋純資産			
借入金依存度	借入金	7.2 %	7.1 %	2.2 %
	資産の部合計			
剰余金（欠損金）	純資産	514,866 千円	486,347 千円	455,161 千円
	－資本金（基本金）			
公益目的事業比率	公益目的事業費	99.6 %	99.7 %	99.7 %
	公益・収益目的事業費＋管理費			
遊休財産水準	公益目的事業費	39.24 %	33.37 %	45.62 %
	遊休財産額			
資金運用				
基本財産としての 有価証券の保有	有	→	① 運用方針を明文化し、それに従って運用している。 ② 資金運用利率は市場金利の水準を確保している。 ③ 資金運用に関する情報収集に努めている。 ④ 元本割れのリスクはない。	
	無	●		

## （2）団体の自立性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
市職員比率	常勤職員数（市職員）	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	常勤職員数			
財政的依存度	市財政支出	60.6 %	53.8 %	70.0 %
	経常収益＋経常外収益			
運営費補助比率	市運営費補助金	0.4 %	0.3 %	0.3 %
	経常収益			
随意契約比率	市随意契約額	- %	- %	- %
	市委託料			

## （3）経営の効率性

指標		平成30年度	令和元年度	令和2年度
職員1人当たり 売上高	事業収益	503 千円	506 千円	483 千円
	職員数			
職員1人当たり 経常利益	事業活動収支差額	▲ 10 千円	115 千円	▲ 39 千円
	職員数			
管理費比率	管理費	0.4 %	0.3 %	0.3 %
	経常費用			
職員1人当たり 管理費	管理費	24 千円	22 千円	19 千円
	職員数			
人件費比率	人件費	23.3 %	24.0 %	22.7 %
	経常収益			
役員人件費比率	役員人件費	0.0 %	0.0 %	0.0 %
	人件費			

(4) 経営の適正性

① 中長期計画の策定状況	
● 有	計画名称 { (公財)新潟市産業振興財団 中期計画 } 計画期間 2019年度 ~ 2022 年度
概要・数値目標	
新潟市総合計画（にいがた未来ビジョン）等の諸計画の内容を踏まえ、平成28年度～30年度第1期中期計画に続き、令和元年度から令和4年度までの4か年に渡る財団の基本的な考えや行動計画を策定したものの。 【事業活動指標】 中小企業支援事業：経営相談利用者や補助金利用者自らが設定した目標に対する達成割合 80% 地域イノベーション戦略推進事業：戦略的複合共同工場の地域内一貫生産品受注1件、高度専門人材育成数15件 新潟中国経済交流促進事業：北京事務所を通じて新潟に来訪した団体数5団体 北京事務所に情報提供を求めた団体数5団体 他	
	無 未策定理由 { }

② 経理の適正化の取組み	
専門家による監事・監査役就任	専門家による会計指導
● 有	就任時期 16 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
● 有	依頼時期 16 年度～ 依頼先職種 { 公認会計士 }
無	無

③ 事務処理改善の取組み	
● 有	取組内容 30 年度～ { 財団の自立性や独自性を発揮し、現場ニーズに基づいた事業を構築するために理事を増員し、理事会活動を強化した。理事8名の意見を集約し、事業設計に反映させる。 }
無	

④ 人材育成の取組み	
● 有	取組内容 26 年度～ { 財団プロパー職員に対して、コンサルティング、セミナーの質を向上するための研修に派遣した。 }
無	

⑤ 情報公開に関する規定の整備状況		
● 有	策定期間 平成13 年度～ 規定名称 { 公益財団法人新潟市産業振興財団情報公開規程 }	
無	未整備理由 { }	
団体ホームページ掲載		● 定款等 平成20 年度～
		● 事業内容 平成20 年度～
		● 役員名簿 平成20 年度～
		● 役員報酬 平成23 年度～
		● 事業報告 平成20 年度～
		● 正味財産増減計算書 平成20 年度～
		● 貸借対照表 平成20 年度～
● 事業計画書 平成20 年度～		
● 予算概要 平成20 年度～		

改善対応区分  
 A:改善対応済(引き続き継続して実施するものも含む)  
 B:改善の取組の効果が始まっている  
 C:改善の取組に着手  
 D:改善の取組に向けて検討中  
 E:今は実施せず今後の課題とする

6. 経営改善状況（個別の取組み）

(1) 前年度までの評価における【改善指示事項】の改善状況

改善指示事項		組織体制の強化のため、専門人材の増員と併せて人事評価制度を整備し、中長期的な専門人材の確保を行っていく必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		専門人材1名の採用及び人事評価制度（案）の検討					
取組みによる成果		経営相談の対応可能な件数及び領域の拡大					
改善・対応区分		A	B	● C	D	E	
改善に向けた取組み 評価指標	実施事項	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	組織体制の強化	計画	—	専門人材1名採用	人材育成	人材育成	
		実績		専門人材1名採用			
	進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 専門人材1名の募集をし、採用審査合格者を6カ月の試用期間を経て、正式採用した。					
	今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 新規採用者を含めた専門人材の適性に基づく業務分担。					
	課題への対応	【今後の課題への対応】 専門人材との意見交換。					
	人事評価制度の構築	計画	—	制度(案)検討	試行的実施	制度運用	
		実績		制度(案)検討			
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 令和3年度の試行的実施に向けた制度（案）の検討を行った。				
		今後の課題	【取組み状況を踏まえた今後の課題】 制度実施に向けた労使合意。				
課題への対応		【今後の課題への対応】 専門人材との意見交換。					

改善指示事項		事業の評価にあたっては、創業支援相談や商談における件数だけでなく、金額ベースでの評価や実際に創業に至った数、事業継続年数についても評価を行い、併せて事業費対効果も確認する必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		成果指標の設定及び、事業者からの実績報告様式への反映。					
取り組みによる成果		事業効果の検証					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
改善に向けた取り組み	評価指標 指標見直し	実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計画	—		指標(案)検討	随時見直し	随時見直し
		実績			指標(案)検討		
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 各支援事業や補助金の目的に応じた成果指標を設定し、事業者からの実績報告書の項目に反映した。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 継続的なモニタリングによる適切な成果指標への見直し				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 継続的なモニタリングの実施				

改善指示事項		事業の効果検証にあたり、事業実施状況を継続的にモニタリングしていく必要がある。					
改善のために取り組んだ内容		成果に関する調査を実施。					
取り組みによる成果		事業効果の検証					
改善・対応区分		A	●	B	C	D	E
改善に向けた取り組み	評価指標 効果検証	実施事項		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		計画	—		市側との共有	市側との共有	市側との共有
		実績			成果に関する調査		
		進捗状況	【令和2年度までの達成状況及び今後の見込み】 各支援事業や補助事業の実施、事業者に対し実績報告を求めるとともに、一定期間経過後に事業成果に関する調査を実施。				
		今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】 継続的なモニタリング				
		課題への対応	【今後の課題への対応】 継続的なモニタリングの実施				

7. 評価の結果

【団体の評価コメント】

<b>財務の健全性</b>	<p>経常損益がマイナスとなったが、認定法の収支相償の規定に基づき、前年度までの剰余金を解消したものであり、中期的には健全性を保っている。また、当財団が保有する戦略的複合共同工場については適切に資産管理を行っている。</p>
<b>団体の自立性</b>	<p>財団が雇用するプロジェクトマネージャーをはじめとしたスタッフが、高度で専門的なビジネス相談に対応するほか、その知見やネットワークを活かした様々な支援事業を実施している。市に対する財政的依存度は高いが、ビジネス環境や事業者ニーズを的確に捉えながら、財団独自のきめの細かい中小企業支援策を実施していく。</p>
<b>経営の効率性・適正性</b>	<p>事業費対効果や効率性の向上につながるよう、支援事業内容の見直しを行っていくのと併せて、適切な指標の設定を行う。また、中期計画に則った適正で計画的な財団経営に取り組んでいく。</p>
<b>その他</b>	

【新たに改善を要する事項】 ※「6. 経営改善状況」に記載のもの以外で改善を要する事項を記載

<b>今後改善を要する事項</b>					
<b>評価指標</b>	<b>実施事項</b>	令和3年度	令和24年度	令和5年度	令和6年度
	計画				
	実績				
	今後の課題	【取り組み状況を踏まえた今後の課題】			
	課題への対応	【今後の課題への対応】			

【団体による総括的な評価】

<p>経営相談の件数は過去最多となり、当財団の存在意義はますます高まっている。今後も市内中小企業に対し、専門人材配置の強みを活かした伴走型の支援を行うとともに、日々変化するビジネス環境に適った支援策を提供し、地域経済の活性化や雇用の創出に貢献していく。</p>
--

【所管課による評価】

<p>同財団は相談事業を核として企業ニーズに即した各種支援事業を立案・実施し、公益性の高い産業支援機関として中小企業の振興に寄与している。今後も、ウィズコロナ・アフターコロナ時代を見据え、多様化・高度化する企業の経営課題や情勢の変化に対応するため、効果的な支援策を提供するとともに、必要に応じて中期計画や目標指標の見直しを行う必要がある。市としては引き続き連携を深め、積極的に支援していく。</p>
---